



吉村 範明(よしむらのりあき)議員

一問一答

本市の人口ビジョンについて

◆人口の現状について

Q 令和元年度の本市の総人口と外国人住民数は。

A 令和2年1月1日現在の総人口は108,276人、うち外国人住民は2,428人である。

Q 前年との増減と、10年間の人口推移は。

A 総人口は前年比445人減少し、10年間は、2,563人減少している。

◆ビジョンに基づいた施策について

Q ビジョンで掲げた施策とその成果は。

A 平成27年に策定した「こまつ人口ビジョン」で、2040年に人口10万人以上を目標にしている。

本市が他に先駆けた定住支援制度により、2,400人以上が転入するとともに、3世代住まいを推進してきた。

◆校下別人口の現状とそれを踏まえた次の展開について

Q 10年前と現在の校下別人口の多い3校下と少ない3校下は。

A 【H22】多い校下は芦城10,081人、第一10,018人、稚松8,671人。少ない校下は金野1,299人、那谷1,135人、西尾619人である。

人、西尾619人である。

Q 【R2】多い校下は第一11,012人、芦城9,837人、苗代8,602人。少ない校下は金野1,118人、那谷904人、西尾460人である。

Q それぞれ3校下の10年間増減数と増減率は。

A 10年前と比較すると、多い校下は第一994人増、+9.92%。芦城244人減、-2.42%。苗代771人増、+9.85%。少ない校下は金野181人減、-13.93%。那谷231人減、-20.35%。西尾159人減、-25.69%となっている。

Q 人口格差に歯止めがかかっていない。次の展開は。

A 住まいづくりの政策や制度も時代を先取りして改善していきながらデジタルとアナログ、双方のアクセスに富んだ小松での快適な暮らしをアピールしていきたい。

Q これまでの施策では減少が止まらない。今すぐカンフル施策を打つべきだ。

A 小松には「那谷寺」というすばらしい観光地がある。皆さまと一緒に地元の魅力をアピールしていきたい。



宮西 健吉(みやにしけんきち)議員

一問一答

新生児給付金『妊婦さんに』

◆市の新生児特別給付金について

Q この制度の概要は。

A 新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の不安な状況下で妊娠期間を経て、国の特別定額給付金の基準日(4/27)を経過後、誕生した新生児に対して市独自の給付を行う。対象は令和2年4月28日～8月31日に誕生し、市に住民登録された新生児。支給額は新生児一人につき5万円。

Q 対象者を8月31日までに誕生した新生児にした理由は。

A 緊急事態宣言状況下で5月中に妊娠後期を迎えた方は8月に出産されるため、期限を8月31日とした。

Q 母子手帳交付を受ける時期は。令和2年1月から5月迄の件数は。

A 妊娠約8週～9週頃に交付し、件数は353件である。

Q 8月末迄に母子手帳を受け取った妊婦の方々に支給すべき。この制度の仕組みを見直し、コロナ・少子化対策として実施すべき。

A 9月以降も新型コロナウイルス感染症が収束せずに第2波が来て外

出自粛等となった場合、検討したい。

◆予防接種について

Q 専決補正で▲1,500万円になった理由は。

A 国の制度の風しん抗体検査受診率を当初、国が見込んだ51%としたが、実績は22%に留まった。

Q 市の負担は。

A 定期予防接種費用については地方交付税が算入される。

Q 各予防接種の種類と内容は。

A 定期予防接種は乳幼児のヒブ・BCG・MR等。国がワクチンの有効性や安全性を検証して定期化され、市が実施主体となる。

Q 子供の任意予防接種費助成については無料にすべきではないか。

A 任意予防接種費は国で安全性等の検証がなされた後、定期化され、無償化されていく。

Q 接種率を上げることがコロナ対策、少子化対策になると思うが、子供の予防接種率がさらに上がるよう働きかけに努め、公衆衛生対策も併せて推進していく。

A 子供の予防接種率がさらに上がるよう働きかけに努め、公衆衛生対策も併せて推進していく。

予算決算常任委員会総括質疑

予算決算常任委員会に付託された予算案について、6月19日に議場で総括質疑を行いました。

各会派や無会派の委員が行った総括質疑の内容を報告します。

◆会派 自民◆



新田寛之 委員

◆『Go Around こまつ』消費喚起促進費

Q 目的とスキームについて。

A コロナ禍でダメージを受けている地元の小さな店舗や自慢できる観光施設、旅館等を市民みなで応援するとともに、市民がまちにお出かけし、小松のよさを再発見していただくことが目的である。地元よさの再発見と消費喚起を第1ステップとして、『Go Around こまつ』プレミアム付チケットを市民の皆様にご購入いただき、利用していただきたいと考えている。

Q 利用できる店舗や施設、何店ほどを対象と想定しているか。

A 地域に密着した小さな店舗、観光施設及び宿泊施設等が対象。地元の店舗を中心に、対象店舗数は600店を予定している。

Q PR、周知の方法は。

A 広報こまつ、新聞広報、HP及びポスター等で周知したい。対象となるお店にも認定証・共通のステッカー等を用意する。

Q アプリやサイトを導入し、リアルタイムな情報を提供すべき。

A 今回、小規模店舗を中心に利用店舗を限定することとしているが、アプリ等を作成した上で、速やかに利用可能店舗に限定をかけることが困難であること。チケットは8月1日から使用開始を予定しており速やかな実施が必要となるため、入札等でアプリの作成の事務手続きを執った場合、それだけで時間がかかることもあり、まずは、デイスカバーマイタウンということで、今回に関しては紙チケットにより実施したい。

Q 市独自にキャッシュレスのシステムを構築し、地元のお店を応援すべき。

A キャッシュレス化の推進は国の方針であり、市としても重要と

認識しているが、新たなキャッシュレスシステムの構築を検討するということよりも、まずは既存のシステムの仕組みを推進していくことが効果的であると考えている。今回の事業においては、参加店舗に対しキャッシュレス化に関する実態把握と、今後の意向調査も併せて実施することとしている。この結果を踏まえて今後の事業実施につなげていきたいと考えている。



高野哲郎 委員

◆向本折墓地整備費

Q 墓地整備に着手するその背景と事業内容は。

A 管理負担の少ないお墓、いわゆる合葬墓を求める要望が多くなっている。課題解決のために市営向本折墓地において合葬墓の整備と、隣接する旧松寿園跡地に納骨堂を整備するもの。

Q 今回、計上されている1,000万円の内訳は。

A 地質調査の委託費用や実施設計を行う等の費用である。

Q 合葬墓の先進事例を調べると全国で色々な方式がある。今回、市が提示した納骨堂に一度納骨した後、合葬墓への方式とした理由は。

A 合葬墓を造成することで新たな墓地用地の拡大を図る。納骨堂は墳墓までの一定期間、個々の参拝に対応ができるものであり、多様化する埋葬へのニーズに合わせ必要な施設として建設するもの。

Q 終活という言葉があるように、葬儀・埋葬方法も様々である。色々な考え方をどう取り入れながら整備を進めていくのか。

A 先進事例を調査して、プロポーザル競技の要求条件に反映していきたい。

Q これからのようなスケジュールで事業が進んでいくのか。

A 今後、地質調査を行い、来年度工事着手、完成を目指している。



◆自民党こまつ◆



吉村範明 委員

◆防災体制強化費

Q 予算の内訳は。

A コロナ禍の避難所での感染リスクや3密回避の対策を強化するための備品及び消耗品の費用である。

Q 備品購入の種類と単価、購入数量は。

A 複数の避難者の体表温度を同時に測定できるAースクリーンングカメラは1台約50万円を4台。空間除菌効果があるオゾン空気清浄機は1台約20万円を37台。仕切りセットは一式約7万円を15式。テント型パーティションは1台約6万円を15台。エアマットは1枚約2千円を80枚。その他マスク・消毒液等である。

Q 避難の考え方は。

A 災害の規模や種類によって避難場所や方法が変わってくるが、今回のように感染症が発生している場合は、避難所が密になることを防ぐため、安全が確保できる時は避難所以外の在宅避難や親せき、友人宅への分散避難等、家族で話し合って取り入れて欲しい。

Q 発熱の場合の専用室は。

A 症状のある人の専用スペースやトイレは一般の避難者とゾーンや動線を分けて使用。自主避難所や初期に開設する水防避難所は、専用室を設けゾーンや動線分けは作成済みで、指定避難所についても施設管理者と調整し、早急に作業を進めている。



Q 備品の設置箇所は。

A スクリーニングカメラ、エアマットは自主避難所4カ所。仕切りセット、テント型パーティションは機能強化避難所15カ所。オゾン空気清浄機は自主避難所と指定避難所の小中学校33カ所に設置する。

Q 予算額2,000万円の根拠は。

A 備品、消耗品等をきめ細かに積み上げていった結果である。

Q 今後の計画は。

A 感染防止対策の研究や新たな機材も開発されており、有効な機材や対策が発表された際には、追加整備し感染症対策を図っていく。

Q 令和元年度の決算見込みは7億円黒字との事であるが防災体制強化費を増やすべきだ。

A この10年、国内で様々な災害があり、その都度必要なものを整備してきた。これまで保健師、看護師は必要に応じて巡回していたが、常駐することも考え、公衆衛生にさらに力を入れていく。



宮西健吉 委員

◆未来へつなぐ音楽振興費

Q この事業の目的と主催は。

A 子供たちの音楽愛への醸成とモチベーションの向上を目的とし、主催は音楽団体である。

Q なぜ、会場がこまつ芸術劇場うららと公会堂なのか。3密をどう避けるのか。

A 入場制限を行っても多くの方が入ることができ、環境整備可能な2会場を選定した。

Q なぜ、開催日が令和2年12月下旬から令和3年3月中旬なのか。この事業の主体は市ではないかと受け止められるのでは。

A 10月頃まで大会等は中止であり、音楽団体の要望等から、合同練習の期間を設け、12月頃から受験後の3月までとした。

❖無会派❖



木下裕介 委員

◆障がい者就労支援助成金

Q 助成金の支給という一時的な措置にとどめず、この機会に障がい者就労支援のあり方を見直していくべき。その上で、コロナ禍においても事業所が安定的に運営を継続できる仕組みを今後どう作っていくのか。

A 2018年度からB型事業所を対象に工賃向上につながる取り組みへ助成を行っており、引き続き支援をしていきたい。また、新しい生活

様式への視点も積極的に取り入れ、就労を通じた社会参加ができるよう、あらゆる面からのサポートに努めていきたい。



田地仁志 委員

◆向本折墓地整備費

Q 納骨堂の利用期間や料金等の考えは。

A 利用期間の構想は10年又は20年。料金は未定。令和4年度の開始時に、施設管理条例の中で制定する。

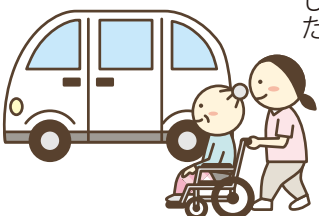
◆はつらつまづくり推進費

Q 事業内容は。

A はつらつま環境整備助成金を拡充し、公民館、集会所等の衛生環境の整備に助成を行う。

Q 大きな町内では、複数のいきいきサロンやミニデイがあり、複数の施設を利用しているが、その場合、複数件の対応となるのか。

A 施設数に応じた助成を行う。



常任委員会 審査報告

予算決算

委員長 杉林 憲治
副委員長 片山 瞬次郎
全議員所属

議案第40号 令和2年度小松市一般会計補正予算(第5号)について

■スマート市役所推進費

マイナンバーカードが活用できる電子申請サービスの拡大、Web会議システムの構築等により、スマート市役所を推進します。システム導入に当たっては、国のシステムだけではなく市独自のシステムも視野に入れ調査してほしいとの意見がありました。

■防災体制強化費

コロナ禍で災害が発生した時、避難所での感染リスクを回避する対策として、感染症対策の装備品等を配置するものです。発注については、速やかに行い、早期の導入確保に努めてほしいとの意見がありました。

■はつらつまちづくり推進費

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「いきいきサロン」等の多くが休止となっていることから、サロン等を実施している町内会に対し、公民館等における衛生環境整備について助成を行うものです。公衆衛生に関わることであるので、全ての町内会を対象とするよう求める意見が

ありました。

■ICT教育環境推進費

「IGAスクールの実現による学びの保障」として小中学生全員に一人一台端末を配布し、オンライン学習等を保障できる環境を整備するものです。

ルール作り等スムーズな運営と、子供たちが興味を持って取り組めるよう求めました。

■私立認定こども園・保育所施設整備費補助金

私立の保育施設等の整備事業に係る費用を補助するものです。南部エリアに創設される0〜2歳児を対象とした乳児保育施設の施設整備事業に対するものです。

■障がい者医療費

障がいのある人が健康保険を使って医療を受けた際の自己負担分に対して助成をするものです。これまで65歳以上の対象の方は償還払いでしたが、今年の10月診療分から現物給付に変更されます。

■観光ブランド力・誘客推進費

里山エリアを拠点に市全域のプロモーション活動や誘客促進を行う「地域おこし協力隊」3名の任用経費です。任期終了後の定住に向けた支援の継続を求める意見が出されました。

■未来へつなぐ音楽振興費

コンクールや発表の場を失った市内小中高生の発表の場を設けるため、

主催する音楽団体へ支援を行う費用です。開始時期等に十分配慮を持って行って欲しいと求める意見が出されました。

■KOMATSU SPORTS CHAMPION支援費

種目別協会が、小中高生のために、思い出となる大会を開催する際の運営費支援と、スポーツ施設の衛生環境向上のための費用です。子供たちのために、より多くの競技種目で開催されるよう求める意見が出されました。

議案第46号 専決処分の承認を求めることについて 令和2年度専決第4号 令和2年度小松市一般会計補正予算(第2号)、専決第9号 令和2年度小松市一般会計補正予算(第3号)及び専決第10号 令和2年度小松市一般会計補正予算(第4号)について

■学校保健推進費

国の補助制度を活用し、各学校での感染症対策の徹底を図るために消毒液等保健衛生用品を購入するものです。学校での消毒液使用については、国による注意点を参考に引き続き、適切な使用による消毒を行うよう求めました。

■介護施設等衛生環境改善推進費

高齢者介護通所施設において、新型コロナウイルス感染症の防止に効果的な衛生環境を確保するために必要な設備投資に関する経費を助成す

るものです。感染予防に引き続き取り組むよう求める意見がありました。

■はたらく障がい者支援費

新型コロナウイルス感染症状況の影響を受け、賃金の減少が生じている就労継続事業所に対して助成を行うものです。

議案第47号 令和2年度小松市一般会計補正予算(第6号)について

■「Go Around」消費喚起促進費

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、落ち込んだ消費を喚起し、地域活性化を図るため、プレミアムチケットを市民に販売する費用です。利用できる店舗は、市内の飲食店や旅館等で、7月30日〜8月13日まで販売していくことです。

PR期間が短いため制度の周知の仕方を工夫して欲しい等意見が出されました。

報告第10号 法人の経営状況の報告について

公益財団法人小松市まちづくり市民財団事業の経営状況の報告です。個別の状況を理解しやすい利用実績評価等の資料や説明を求める意見がありました。